

## 1. 報告要旨

政府が各燃料サイクルの構想を打ち立ててから半世紀。すでに 30 兆円もの大金を投じたにもかかわらず、ことごとく失敗し、何一つ成果を上げていない。

ついに高速増殖炉もんじゅをあきらめながらも、プルトニウム利用にしがみつき、再処理工場を動かそうとしている。東海と六ヶ所の再処理施設が南海トラフの大地震や巨大カルデラ噴火に襲われたら、日本のみならず地球規模の大惨事となってしまうであろう。

超危険で超無駄なこの政策を一刻も早く中止させるため、このプロジェクトでは海外の事例を学び、党派を超えた国会議員との協力体制を築いてきた。また、わかりやすいカラーリーフレットとカラーパンフレットを作成し、世論形成を高め、5 万筆を超える署名を背景に、国会議員とともに各燃料サイクル中止の政策提言を繰り返し行ってきた。

5 月には、衆議院原子力問題調査特別委員会の各委員を重点的に訪問し、委員会での各燃料サイクル撤退の議論を進めるよう強く訴えたが、与党議員の反応は小さく、野党議員は強い関心を示されたが、多数派の壁は厚く感じた。同月の院内ヒアリングには、従来以上に多くの議員及び議員秘書に参加いただき、少しずつではあるが、単なる「脱原発」ではなく「核燃料サイクル政策」の問題に意識を向ける国会議員が増えつつある印象を得た。また、元米国国務次官補のトーマス・カントリーマン氏がビデオメッセージを送って下さり、当日の猿田佐世氏の講演とともに、日米関係におけるプルトニウム利用という視点を与えてくれた。また今回は初めての試みとして、個別に会計検査院と面談し、同院の役割や各燃料サイクル政策上の問題に対処していくうえでの可能性を探った。

12 月のヒアリングでは、議員及び議員秘書については過去最高の 20 名に参加いただき、省庁に対して強いメッセージを発してもらえた。5 月には個別に面談した会計検査院には、12 月ヒアリングでは他の省庁とともに出席してもらい、大勢の市民および国会議員の前で答弁をしてもらった。会計検査院との一連のやり取りを通して、日本の制度の中では会計検査院は民間企業（電力会社）に対する調査はおろか、独自にエネルギーの包括的将来像を描くための情報収集もなかなかできない状態にある、ということが明らかとなった。

署名提出や院内ヒアリングの際の相手である省庁担当者（原子力委員会や規制庁の官僚）は、私たちの訴えを理解してきている様子を多少示すようになってきたが、果たして官邸にはどう届いているのかを知るべきがない。

## 2. 成果物

1. 竹内敬二氏を講師に招いた学習会「英国が抱えるプルトニウム（処分）問題」の実施（2019/4/7）  
学習会記録：「脱原発政策実現全国ネットワーク・ニュース」No.86（2019/4/30）
2. カラーリーフレットⅡ「原発・核燃・プルトニウム利用の中止を求めます」
3. 院内ヒアリング集会「止めよう核燃料サイクル政策 省庁 VS 議員と市民の院内集会」の実施（2019/5/31）  
集会記録：『脱原発政策実現全国ネットワーク・ニュース』No.87（2019/6/14）
4. トーマス・カントリーマン氏のビデオメッセージ「日本が再処理を再考すべき理由」（5.31 院内ヒアリングで放映）
5. 猿田佐世氏講演「再処理をめぐる日米関係：なぜ日本はプルトニウムをためつづけるのか？」（5.31 院内ヒアリング）
6. オンライン署名「[原発・核燃・プルトニウム利用の中止を求めます](#)」開始（2019/9）
7. 「原発・核燃にとどめを！ 巨大地震と噴火の前に」の実施（2019/11/23）

- |   |
|---|
| 8. 院内ヒアリング集会「原発・核燃サイクルの即時中止を！ 省庁 VS 議員と市民の院内集会」の実施<br>(2019/12/5)<br>集会記録：『脱原発政策実現全国ネットワーク NEWS』 No.91 (2019/12/20) |
| 1. 巽好幸氏講演記録「迫りくる巨大地震と巨大噴火：この国は生き残れるか」(12.5 院内ヒアリング)『ストップ・ザ・もんじゅ ニュース』 No.217 (2019.12.20)                           |
| 9. 冊子「核燃サイクルからの撤退 この国の破滅を防ぐために」刊行 (2020/3)  |
| 10. 竹内敬二氏を講師に招いた学習会「英国が抱えるプルトニウム（処分）問題」の実施 (2019/4/7)<br>学習会記録：「脱原発政策実現全国ネットワーク・ニュース」No.86(2019/4/30)               |

※ウェブサイトは現在 URL 含めリニューアル中